明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕

○厚生労働省組織規則の一部を改正する省令（**厚生労働**一）　一

〔告　示〕

○法務省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件の一部を改正する件
（**内閣府・法務**一）　一

○除籍の一部が滅失した件（**法務**三七）　二

○除籍が滅失した件（**同**三八）　二

○円借款の供与に関する日本国政府とネパール政府との間の書簡の交換に関する件（**外務**二四）　二

○フィリピン共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とフィリピン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（**同**二五）　三

○出願公表後に品種登録出願が拒絶された件（**農林水産**一〇八）　三

○保安林の指定をする件（**同**一〇九）　三

○保安林の指定を解除する件（**同**一一〇～一一四）　三

○保安林の指定施業要件を変更する件（**同**一一五～一二三）　三

○砂防法第二条の土地の指定を解除する件（**国土交通**四四）　五

○砂防法第二条の土地を指定する件（**同**四五、四六）　五

○航空機による放射性物質等の輸送基準を定める告示の一部を改正する件（**同**四七）　六

○一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件（**同**四八）　六

○都市計画に関する件（**関東地方整備局**一九、二二）　七

○道路に関する件（**同**二〇、二一）　七

〔国会事項〕

公聴会

一般ガス供給約款の変更の認可に係る公聴会の開催（東北経済産業局）　八

〔公　告〕

諸事項

官庁

渡良瀬川中央土地改良区連合役員の退任及び就任、行政手続法第十五条第三項の規定、建設業の許可の取消処分、マンション管理業者の業務停止処分関係　八

裁判所

相続、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　八

特殊法人等

企業年金基金変更関係　八

会社その他

〔人事異動〕

内閣　国家公安委員会　警察庁　法務省　国土交通省　八

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第二項の規定による日本貸金業協会からの届出に関する公示について（金融庁）　八

労　働

最低工賃の決定及び廃止決定に関する公示（京都労働局最低工賃公示一）　八

省　令

○厚生労働省令第一号

厚生労働省設置法（平成十一年法律第九十七号）第二十三条第二項の規定に基づき、厚生労働省組織規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年一月二十四日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

厚生労働省組織規則の一部を改正する省令

厚生労働省組織規則（平成十三年厚生労働省令第一号）の一部を次のように改正する。

別表第五大阪の款河内柏原の項公共職業安定所名の欄中「河内柏原」を「藤井寺」に改め、同項位置の欄中「柏原市」を「藤井寺市」に改める。

附　則

この省令は、平成二十九年三月二十一日から施行する。

告　示

○内閣府・法務省告示第一号

総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）第五十三条の規定に基づき、法務省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件の一部を改正する件を次のように定める。

平成二十九年一月二十四日

内閣総理大臣　安倍　晋三

法務大臣　金田　勝年

法務省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件の一部を改正する件

法務省関係総合特別区域法第五十三条に規定する政令等規制事業に係る告示の特例に関する措置を定める件（平成二十五年内閣府・法務省告示第二号）の一部を次のように改正する。

第二条第一号ニ中(7)を(9)とし、(6)を(8)とし、(3)から(5)までを(5)から(7)までとし、(2)を(3)とし、(3)の次に次のように加える。

(4)　長期休暇の取得に関する事項

第二条第一号ニ(1)の次に次のように加える。

(2)　特定伝統料理の修得状況の評価に関する事項

第二条第一号ホ中「二年」を「五年」に改める。